

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第70期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 ハルテック

【英訳名】 HALTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北 垣 一 郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06(4391)0811(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 春 本 修 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目17番3号

【電話番号】 03(5295)7611(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 春 本 修 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社 ハルテック 本社  
(東京都千代田区外神田二丁目17番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	8,498,441	7,009,901	7,321,536		
経常利益(は経常損失) (千円)	464,202	1,381,930	764,248		
当期純利益(は当期純損失) (千円)	3,737,135	1,485,875	832,733		
純資産額 (千円)	8,245,771	6,156,026	6,592,543		
総資産額 (千円)	15,060,922	14,149,908	12,462,387		
1株当たり純資産額 (円)	376.39	281.10	301.16		
1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額) (円)	170.54	67.84	38.04		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.7	43.5	52.9		
自己資本利益率 (%)	38.6	20.6	13.1		
株価収益率 (倍)			2.68		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	648,570	1,426,846	878,467		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,221	408,561	2,488,256		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	982,810	1,402,830	1,742,478		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,522,268	1,906,813	1,774,124		
従業員数 (名)	222	198	198		

- (注) 1 当社は第69期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第69期以降の連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第66期、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第66期、第67期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 5 第67期の経常利益減少の主な原因は、売上高の減少であります。また、第68期の当期純利益の増加の主な原因は、大阪工場売却益であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	(千円)	8,252,671	6,438,050	7,144,536	11,755,529	12,099,733
経常利益( は経常損失)	(千円)	399,174	1,325,691	748,222	173,127	507,782
当期純利益 ( は当期純損失)	(千円)	3,786,044	1,489,710	832,758	84,975	620,700
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	3,903,990	3,903,990	3,903,990	3,903,990	3,903,990
発行済株式総数	(株)	22,459,683	22,459,683	22,459,683	22,459,683	22,459,683
純資産額	(千円)	8,252,759	6,159,179	6,595,721	6,210,245	6,936,779
総資産額	(千円)	14,589,266	14,121,638	12,581,335	13,244,356	11,690,806
1株当たり純資産額	(円)	376.71	281.25	301.31	284.31	317.63
1株当たり配当額(内、1株当たり中間配当額)	(円)	2.00 ( )	( )	( )	( )	3.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 ( は1株当たり当期純損失金額)	(円)	172.77	68.01	38.04	3.89	28.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	56.6	43.6	52.4	46.9	59.3
自己資本利益率	(%)	39.0	20.7	13.1	1.3	9.4
株価収益率	(倍)			2.68	22.11	4.79
配当性向	(%)					10.56
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				992,832	1,126,275
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				46,268	33,511
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				544,833	1,508,459
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)				3,255,855	2,840,160
従業員数	(名)	214	195	196	197	192

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第68期までは連結財務諸表を作成しておりましたので、第68期以前の持分法を適用した場合の投資利益につきましては記載しておりません。また、第69期、第70期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。  
3 第66期、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第66期、第67期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。  
5 第66期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。第67期の配当性向については、当期純損失であり配当を行っていないため記載しておりません。また、第68期、第69期の配当性向については配当を行っていないため記載しておりません。  
6 第68期までは連結財務諸表を作成しておりましたのでキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、第68期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高につきましては記載しておりません。  
7 第67期の経常利益減少の主な原因は、売上高の減少であります。第68期の当期純利益の増加の主な原因は、大阪工場売却益であります。また、第69期の経常利益の増加の主な原因は売上高の増加及び利益率の向上であります。第70期の経常利益及び当期純利益の増加の主な原因は利益率の向上であります。

## 2 【沿革】

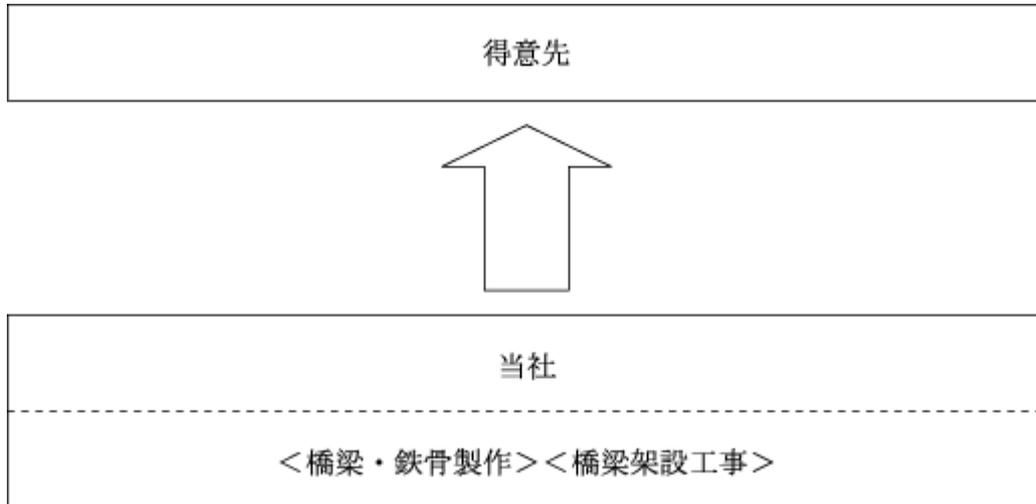
大正10年4月 故春本利作が大阪市此花区海老江町にて建築金物加工業を創業  
大正12年11月 大阪市此花区上島町にて鉄骨、橋梁、鉄塔及び鉄構物等、主として建設材料製作  
昭和6年3月 大阪市大正区南恩加島に工場移転  
昭和16年6月 株式会社春本組(資本金100万円)設立  
昭和25年4月 東京営業所開設  
昭和26年12月 商号を株式会社春本鐵工所に変更  
昭和36年10月 大阪証券取引所市場第2部に上場  
昭和43年4月 大阪府枚方市に枚方工場を新設し稼働開始  
昭和45年8月 名古屋営業所開設  
昭和55年1月 福岡営業所開設  
昭和58年10月 株式会社橋梁構造コンサルタント設立  
昭和59年4月 日本ロード産業株式会社設立  
昭和59年8月 日本ケーブル構造株式会社設立  
昭和60年2月 日本ケーブル構造株式会社の株式買取により子会社  
昭和60年6月 仙台営業所開設  
昭和60年6月 和歌山県日高郡由良町に和歌山工場を新設し稼働開始  
昭和60年7月 日本ハイブリッド工業株式会社設立  
昭和60年11月 枚方工場売却  
昭和62年1月 札幌営業所開設  
昭和62年4月 日本ハイブリッド工業株式会社の株式買取により子会社  
昭和62年6月 和歌山営業所開設  
平成元年6月 広島営業所開設  
平成2年7月 株式会社橋梁構造コンサルタントの株式買取により子会社  
平成2年11月 株式会社橋梁構造コンサルタントの商号を株式会社エッチ・ピー・エス・イーに業種を建設コン  
サルタント業務から駐車設備の維持管理に変更  
平成3年7月 東京支店を本社に昇格、本社を本店に改称  
平成5年12月 日本ハイブリッド工業株式会社の商号を春本建設工業株式会社に変更  
平成5年12月 千葉県富津市に千葉工場を新設し稼働開始  
平成6年2月 日本ロード産業株式会社に資本出資し関連会社  
平成7年7月 沖縄営業所開設  
平成8年4月 春本建設工業株式会社の商号を株式会社ハルテックに変更  
平成8年8月 商号を株式会社春本鐵工に変更  
平成8年9月 大阪証券取引所市場第1部に上場  
平成11年6月 株式会社ハルテックが日本ロード産業株式会社を吸収合併  
平成12年11月 株式会社ハルテックの商号を株式会社ハルロードに変更  
平成12年12月 東京証券取引所市場第1部に上場  
平成13年8月 商号を株式会社ハルテックに変更  
平成13年8月 札幌、仙台、名古屋、広島、福岡、各営業所を支店に変更  
平成15年4月 岐阜営業所を開設  
平成16年1月 子会社株式会社エッチ・ピー・エス・イーを清算  
平成16年6月 静岡営業所を開設  
平成16年7月 千葉工場を稼働休止  
平成18年6月 岐阜営業所閉鎖  
平成19年1月 札幌支店閉鎖  
平成20年3月 大阪工場閉鎖(和歌山工場へ集約)  
平成20年4月 本店を大阪市西区に移転  
平成21年3月 静岡営業所閉鎖  
平成21年3月 子会社株式会社ハルロードを清算

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社1社(100%子会社)で構成され、橋梁、鉄骨、鉄構などの鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としております。当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

#### 鋼構造物関連

子会社の日本ケーブル構造(株)の主な事業としている構造用ケーブルの設計、製作、施工について、当社で構造用ケーブルを仕入れ、販売することがありましたが、現在は活動を休止しております。事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
192	43.2	17.9	5,831

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ハルテック労働組合と称し昭和30年8月2日結成され、日本労働組合総連合会の下部組織であるJAMに属しております。平成22年3月31日現在組合員数は134名で、結成以来円満に推移しており、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における当社を取り巻く環境におきましては、景気回復の兆しが一部に見られますが、予算削減による公共事業の発注量の減少傾向はこれまで通り継続しており、橋梁工事においても激しい受注競争が続いております。また、鋼材価格の上昇懸念が再燃するなど、予断を許さない状況にあります。

こうした中、技術提案など関係各部署の総力をあげて受注活動に取り組んだ結果、当期の受注高は113億51百万円を確保できました。内訳は、橋梁部門110億55百万円、鉄骨・鉄構部門2億95百万円であります。

完成工事高につきましては、和歌山工場の高い稼働率及び現場工事の順調な進捗などにより、120億99百万円となりました。内訳は、橋梁部門118億54百万円、鉄骨・鉄構部門2億45百万円であります。

この結果、当期末の受注残高は前期よりやや減少し181億67百万円となりました。内訳は、橋梁部門179億13百万円、鉄骨・鉄構部門2億54百万円であります。

損益面につきましては、収益性の良い大型工事の完工が続き、設計変更による増額、また製造コスト及び一般管理費の削減により利益を伸ばし、営業利益5億2百万円、経常利益5億7百万円となりました。当期純利益につきましては、繰延税金資産の計上の影響もあり、6億20百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ4億15百万円減少（前事業年度は14億91百万円増加）し28億40百万円となりました。これは、営業活動により11億26百万円の資金増加（前事業年度は9億92百万円の資金増加）、投資活動により33百万円の資金減少（前事業年度は46百万円の資金減少）、財務活動により15億8百万円の資金減少（前事業年度は5億44百万円の資金増加）によるものであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度に比べ当事業年度は1億33百万円資金の増加額が拡大しております。これは、仕入債務の減少11億69百万円（前事業年度は11億6百万円増加）、未成工事受入金の減少1億91百万円（前事業年度は82百万円増加）など資金の減少要因、また未成工事支出金の減少1億3百万円（前事業年度は5億27百万円減少）など資金の増加額の縮小要因はありますが、税引前当期純利益4億73百万円（前事業年度は97百万円）、売上債権の減少10億77百万円（前事業年度は8億20百万円増加）など資金の増加要因の他、資金の減少を伴わない費用の増加などが資金の増加要因として影響したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度に比べ当事業年度は12百万円減少額が縮小しております。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が34百万円（前事業年度は66百万円）となり、前事業年度において存在した大阪工場の売却やゴルフ会員権の売却による収入（合計55百万円）、また関係会社貸付金の回収（31百万円）などによる資金の増加がゼロとなりましたが、資金の減少要因である大阪工場売却による支出（66百万円）も当事業年度においてゼロとなったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度は5億44百万円の資金増加でしたが、当事業年度は15億8百万円の資金減少となりました。これは短期借入金の減少15億円（前事業年度は6億円の増加）が影響したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称		金額(千円)	前年同期比(%)
鋼構造物	橋梁部門	11,484,712	+ 5.3
	鉄骨・鉄構部門	228,595	29.2
合計		11,713,307	+ 4.3

- (注) 1 生産高は請負契約高に生産進捗率を乗じて算出しております。  
2 生産高には外注生産高2,165,761千円が含まれております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鋼構造物	橋梁部門	11,055,963	12.6	17,913,351	4.3
	鉄骨・鉄構部門	295,759	41.2	254,640	+ 24.8
合計		11,351,722	13.6	18,167,991	4.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称		金額(千円)	前年同期比(%)
鋼構造物	橋梁部門	11,854,614	+ 3.5
	鉄骨・鉄構部門	245,119	20.0
合計		12,099,733	+ 2.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当事業年度において海外への販売実績はありません。  
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	3,152,964	26.8	国土交通省	4,621,954	38.2
西日本高速道路(株)	3,051,396	26.0	西日本高速道路(株)	2,853,064	23.6
中日本高速道路(株)	1,543,685	13.1			

### 3 【対処すべき課題】

当社の主力である公共関連事業は、発注量の縮減及び熾烈な受注競争など、厳しい市場環境が続いております。これに対処するため、生産拠点の集約など、生産性向上や固定費削減に努めてまいりました。さらに、平成22年5月24日には、業務提携関係にあった駒井鉄工株式会社と合併契約を締結し、今後は、両社の経営資源を総合して、経営基盤と事業競争力の強化をはかり、企業価値の向上を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載しております。

本項目において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 公共事業の縮小リスク

当社のコア事業である橋梁事業は、社会資本整備に関連する公共事業発注額に大きく影響されます。公共事業発注額が予想を上回るスピードで減少した場合、当社の財政状態や経営成績、キャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 受注金額の下落リスク

公共事業が減少する中、競争入札により受注金額が下落して利益を圧迫され、当社の収益の確保に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、国内需要の減少及び受注金額の下落に備え、コスト削減に全力を傾注してまいります。

#### (3) 鋼材の価格高騰リスク

当社は、鋼材などを大手商社から調達しております。鋼材仕入れ価格は、鉱石・原油等原材料価格や需給によって左右されるため、当社の予想を超えた価格で取引せざるを得なくなった場合、業績に重要な影響を及ぼす場合があります。

#### (4) 工場操業及び現場作業に伴うリスク

橋梁や鉄骨、鉄構の製作作業は、工場で大型設備機械を使用し、また橋梁架設現場等での作業ではさまざまな大型重機を使用しています。そのため、重大な事故、故障または地震や台風などの自然災害、その他予期せぬ事態が発生した場合、復旧するため多大な時間やコストを要することとなり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。そのようなリスクに備えるため、定期的な設備点検や無事故・無災害対策会議など継続して実施し、安定操業をはかってまいります。

#### (5) 金利上昇のリスク

将来の金利上昇は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## 当社と駒井鉄工株式会社の合併に関する基本合意及び合併契約の締結

当社は、平成22年3月19日開催の当社取締役会において、定時株主総会における承認を前提とし、平成22年10月1日を効力発生日として駒井鉄工株式会社（以下、「駒井鉄工」という。）と対等の精神に基づき合併することについて基本合意することを決議し、平成22年3月19日付で「合併基本合意書」を締結いたしました。また、平成22年5月24日開催の当社取締役会において、合併契約を締結することを決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。その概要は以下のとおりです。

## (1) 合併の目的

両社が保有する技術力を結集し、関東と関西に保有する工場の真に効果的な稼働を図り、経費・費用の圧縮などの面において最大の効果を得るとともに、経営統合により鉄構事業並びに今後成長が見込まれる環境事業においても経営資源、保有技術を有効活用することが可能となり、総合的な企業価値向上に寄与すると判断したためであります。

## (2) 合併の方法、合併に係る割当ての内容

## 合併の方法

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、駒井鉄工を存続会社といたします。

## 合併に係る割当ての内容

	駒井鉄工	当社
合併比率	1	0.65

(注) 当社が保有する自己株式には合併による株式の割当は行いません。

## (3) 合併に係る割当ての内容の算定根拠

当社は株式会社三菱東京UFJ銀行を、駒井鉄工は株式会社三井住友銀行を本合併のためのフィナンシャル・アドバイザーとして任命し、本合併に用いられる合併比率の算定を依頼しました。その結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

なお、当該フィナンシャル・アドバイザーは市場株価法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しております。

## (4) 合併期日及び合併後の存続会社となる会社の商号、事業内容、資本金

合併期日	平成22年10月1日
商号	株式会社駒井ハルテック
事業内容	橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修
資本金	6,619,942,380円（予定）

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項目において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の完成工事高につきましては、手持ち工事の順調な進捗と大型工事の完工により前年同期を上回る120億99百万円（前年同期比2.9%増）となりました。完成工事原価につきましては、現場工事の比率の増加による支出の増加がございましたが、和歌山工場の順調な稼働により前年とほぼ同水準の110億5百万円（前年同期比0.1%減）となりました。この結果、完成工事総利益は10億94百万円（前年同期比48.3%増）となり、販売費及び一般管理費控除後の営業利益は5億2百万円（前年同期比294.7%増）となりました。

経常利益につきましては、受取利息及び受取配当金の減少により営業外収益は1億69百万円（前年同期比2.0%減）、また、支払利息の増加や賃貸資産等の臨時修繕費用の計上により営業外費用は1億63百万円（前年同期比28.9%増）となり、営業利益から5百万円増加の5億7百万円（前年同期比193.3%増）となっております。

当期純利益につきましては、繰延税金資産の回収可能な金額を法人税等調整額として計上した結果、6億20百万円の純利益を計上することとなりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要事業である橋梁事業につきましては、大部分を公共工事に依存しており、発注状況は依然低調なまま推移しております。一方、総合評価方式の入札が増加し、参加者の技術力等に重点を置くことにより、受注価格は回復傾向にあります。鋼材価格については上昇懸念が再燃するなど、予断を許さない状況であります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

上記のような状況の下、安定した受注確保を目指し技術提案力を強化した積極的な営業活動を行うとともに、増産に対応できるよう生産効率のアップ、また、変動費及び固定費を削減し、コストの低減を目指してまいります。

さらに、駒井鉄工株式会社と合併することにより、コスト競争力や技術力等を一層強化し、安定した受注の確保及び利益の確保を目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前事業年度末に比べ15億53百万円減少(11.7%減)し116億90百万円となりました。流動資産においては、工事代金の回収が順調に進んだことにより完成工事未収入金が10億38百万円、現金及び預金が4億15百万円減少したことなどにより16億50百万円減少(20.9%減)いたしました。固定資産においては、各資産の減価償却(当期減価償却額1億86百万円)による減少はありますが、投資有価証券が1億61百万円、新規導入によりリース資産が97百万円増加したことなどにより、97百万円増加(1.8%増)いたしました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ22億80百万円減少(32.4%減)し47億54百万円となりました。流動負債においては、未払消費税等が2億13百万円増加しましたが、支払手形が6億90百万円、工事未払金が4億79百万円減少したこと、また借入金を返済したことにより短期借入金が15億円減少したことなどが大きく影響し24億87百万円減少(39.5%減)いたしました。固定負債においては、リース資産の新規導入によりリース債務が83百万円、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が60百万円、退職給付引当金が46百万円増加したことなどにより、2億7百万円増加(28.3%増)いたしました。

純資産につきましては、当期純利益が6億20百万円となったことや、投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が1億6百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ7億26百万円増加(11.7%増)し69億36百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債権の減少、未成工事受入金の減少等はあるものの、税引前当期純利益の増加、売上債権の減少等により11億26百万円の資金獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形及び無形固定資産の支出により33百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少等により15億8百万円の資金流出となりました。

以上の結果、当事業年度においては4億15百万円の資金流出となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、鋼構造物（橋梁及び鉄骨・鉄構）において、顧客の信頼を得る品質の良い製品を目指し、省力化、合理化を目的とした設備投資を行っております。

当事業年度における設備投資については、和歌山工場において、建物・構築物の取得に14,340千円、建物維持のため22,896千円、機械装置・車両運搬具等の購入に9,532千円、機械装置・車両運搬具等の補修維持のため47,834千円、その他補修等9,464千円を含め、104,067千円投資致しております。このほか、リース資産（車両運搬具、資産計上額97,920千円）を新規導入しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本店 (大阪市西区)	鋼構造物	管理及び 販売施設	6,112		( )	3,825	13,684	23,622	橋梁 共通 50 14
和歌山工場 (和歌山県日高郡 由良町)	"	生産設備	1,234,645	244,361	312,537 (68,639.12)	97,805	30,059	1,919,409	橋梁 99
本社 (東京都千代田区)	"	管理及び 販売施設	6,041		( )	8,083	4,596	18,721	橋梁 共通 16 8
仙台支店 (仙台市青葉区)	"	販売施設			( )	238	0	239	橋梁 1
名古屋支店 (名古屋市中区)	"	"			( )	334	46	380	橋梁 1
広島支店 (広島市中区)	"	"			( )	119	29	148	橋梁 1
福岡支店 (福岡市博多区)	"	"			( )	392	80	472	橋梁 1
沖縄営業所 (沖縄県那覇市)	"	"			( )		18	18	橋梁 1
寮・その他 (和歌山県日高郡 由良町)	"	"	9,137		115,000 (4,273.40)			124,137	
社宅 (東京都江戸川区)	"	"	4,903		13,477 (38.94)			18,380	
千葉工場 (千葉県富津市)	"	賃貸資産	1,102,779	39,973	862,000 (35,250.03)		231	2,004,984	
合計			2,363,619	284,335	1,303,015 (108,201.49)	110,799	48,745	4,110,515	192

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具器具及び備品」であります。

上記の他、他の者からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	備考
和歌山工場 (和歌山県日高郡由良町)	鋼構造物	罫線付NCプライ マー剥離装置	1式	7年間	7,363	12,272	所有権移転外 ファイナンス・リース
"	"	100tクレーン	1式	7年間	6,336	17,424	"

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,737,000
計	38,737,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,459,683	22,459,683	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
計	22,459,683	22,459,683		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月31日 (注)		22,459,683		3,903,990	2,579,936	1,000,000

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	36	42	19	4	2,353	2,478	
所有株式数(単元)		4,364	1,012	5,621	430	4	10,859	22,290	169,683
所有株式数の割合(%)		19.58	4.54	25.22	1.93	0.02	48.71	100	

(注) 自己株式621,426株は「個人その他」欄に621単元及び「単元未満株式の状況」欄に426株を含めて記載しております。

なお自己株式621,426株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は620,426株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目2番1号	2,157	9.60
ハルテック取引先持株会	東京都千代田区外神田2丁目17番3号	1,069	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,020	4.54
株式会社北都鉄工	石川県白山市福留町555	656	2.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	641	2.85
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1-8-12)	582	2.59
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	560	2.49
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	560	2.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	472	2.10
コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号	367	1.63
計		8,085	36.00

(注) 上記のほか当社保有の自己株式620千株(2.76%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,670,000	21,670	同上
単元未満株式	普通株式 169,683		同上
発行済株式総数	22,459,683		
総株主の議決権		21,670	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式426株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハルテック	大阪市西区立売堀 四丁目2番21号	620,000		620,000	2.76
計		620,000		620,000	2.76

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,840	402,597
当期間における取得自己株式	357	49,623

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	620,426		620,783	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 上記の保有自己株式には、実質的に所有していない当社名義株式1,000株は含んでおりません。

3 【配当政策】

当社は、事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ継続的配当によって株主の皆様への利益還元に努めるとともに、内部留保資金につきましては、工場設備の維持更新や関連新規事業の研究開発投資に充当するなど、企業体質の充実強化の原資として活用することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会の決議による期末配当の年1回を基本的な方針としております。

しかしながら、当社は平成19年3月期より業績の悪化のため無配となり、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしました。その間、総合評価方式に対応した大型工事の受注の拡大、工場の集約化によるコスト削減等、経営の改善に努めてまいりました。その結果、当期において復配が可能となり当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円に決定いたしました。

なお、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年6月25日 定時株主総会	65,514千円	3円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	300	321	185	134	147
最低(円)	207	151	93	52	76

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	98	110	109	147	141	138
最低(円)	83	76	84	96	117	126

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	会長	會田 正	昭和11年11月15日	昭和38年4月 建設省(現 国土交通省)入省 昭和62年1月 建設省近畿地方建設局道路部長 平成3年1月 新潟県土木部長 平成8年6月 (株)福田組入社 平成12年3月 同社専務取締役 平成15年1月 当社入社 顧問 平成15年3月 代表取締役社長 平成20年6月 取締役会長(現)	(注)2	19
代表取締役	社長	北垣 一郎	昭和24年8月5日	昭和48年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年5月 同行長崎支店長 平成13年5月 同行融資部臨店指導室長 平成14年9月 当社入社 総務本部部長 平成16年6月 取締役兼執行役員管理グループ担当兼経理部長 平成18年6月 取締役兼執行役員管理グループ担当兼監査室長 平成20年6月 代表取締役社長管理グループ担当 平成21年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	15
取締役	副社長 営業グループ担当兼 企画グループ担当	福井 康夫	昭和25年3月5日	昭和48年4月 当社入社 平成7年2月 大阪工場長 平成9年11月 仙台営業所長 平成13年4月 工事本部工事2部担当部長 平成15年6月 業務管理室長 平成16年6月 取締役兼執行役員営業グループ担当兼東京営業部長兼大阪営業部長 平成19年2月 取締役兼執行役員営業グループ担当兼東京営業部長兼大阪営業部長兼積算室長 平成20年6月 取締役副社長営業グループ担当兼積算室長 平成21年4月 取締役副社長営業グループ担当兼企画グループ担当(現)	(注)2	13
取締役	執行役員 技術グループ担当兼 企画グループ副担当	竹中 裕文	昭和27年6月12日	昭和53年4月 当社入社 平成9年12月 本社設計部長 平成16年6月 執行役員技術グループ設計部長 平成17年6月 取締役執行役員技術グループ設計部長 平成18年2月 取締役兼執行役員技術グループ担当兼設計部長兼技術開発部長兼橋梁技術部長 平成20年4月 取締役兼執行役員技術グループ担当兼技術開発部長 平成21年4月 取締役兼執行役員技術グループ担当兼企画グループ副担当(現)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 工事グループ 担当	松本 淳司	昭和29年8月2日	昭和54年4月 平成9年12月 平成16年6月 平成18年2月 平成20年4月 平成20年9月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 工事1部長 執行役員技術グループ工事部長 執行役員生産第二グループ担当 兼工事部長兼(株)ハルロード取締役社長 執行役員工事グループ担当兼工事部長 兼(株)ハルロード取締役社長 執行役員工事グループ担当兼工事部長 執行役員工事グループ担当 取締役兼執行役員工事グループ担当(現)	(注)2	8
常勤 監査役		浜村 正信	昭和24年4月3日	昭和48年4月 平成8年10月 平成10年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年2月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 本店設計部長 和歌山工場長 取締役和歌山工場長 取締役兼執行役員技術グループ担当 兼和歌山工場長 取締役兼執行役員生産第一グループ担当 和歌山工場長 取締役兼執行役員企画グループ担当 兼採算統括部長 取締役兼執行役員企画グループ担当 取締役兼執行役員生産グループ担当 兼和歌山工場長 取締役兼常務執行役員生産グループ担当 兼和歌山工場長 当社常勤監査役(現)	(注)3	21
監査役		阿部 幸孝	昭和11年6月7日	昭和40年4月 昭和45年2月 昭和48年1月	弁護士開業 当社顧問 当社監査役(現)	(注)4	28
監査役		渡邊 英一	昭和17年3月28日	昭和45年1月 昭和45年4月 昭和62年10月 平成17年4月 平成17年8月 平成19年6月	京都大学工学部 助手 京都大学工学部 助教授 京都大学工学部 教授 京都大学名誉教授(現) (財)大阪地域計画研究所理事長(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							118

- (注) 1 監査役 阿部幸孝、渡邊英一の両名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各グループの業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、上記取締役兼任の2名(竹中裕文、松本淳司)及び以下の1名であります。

職名	氏名
執行役員監査室長兼管理グループ担当 兼企画グループ採算統括部担当部長	渡邊 誠一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

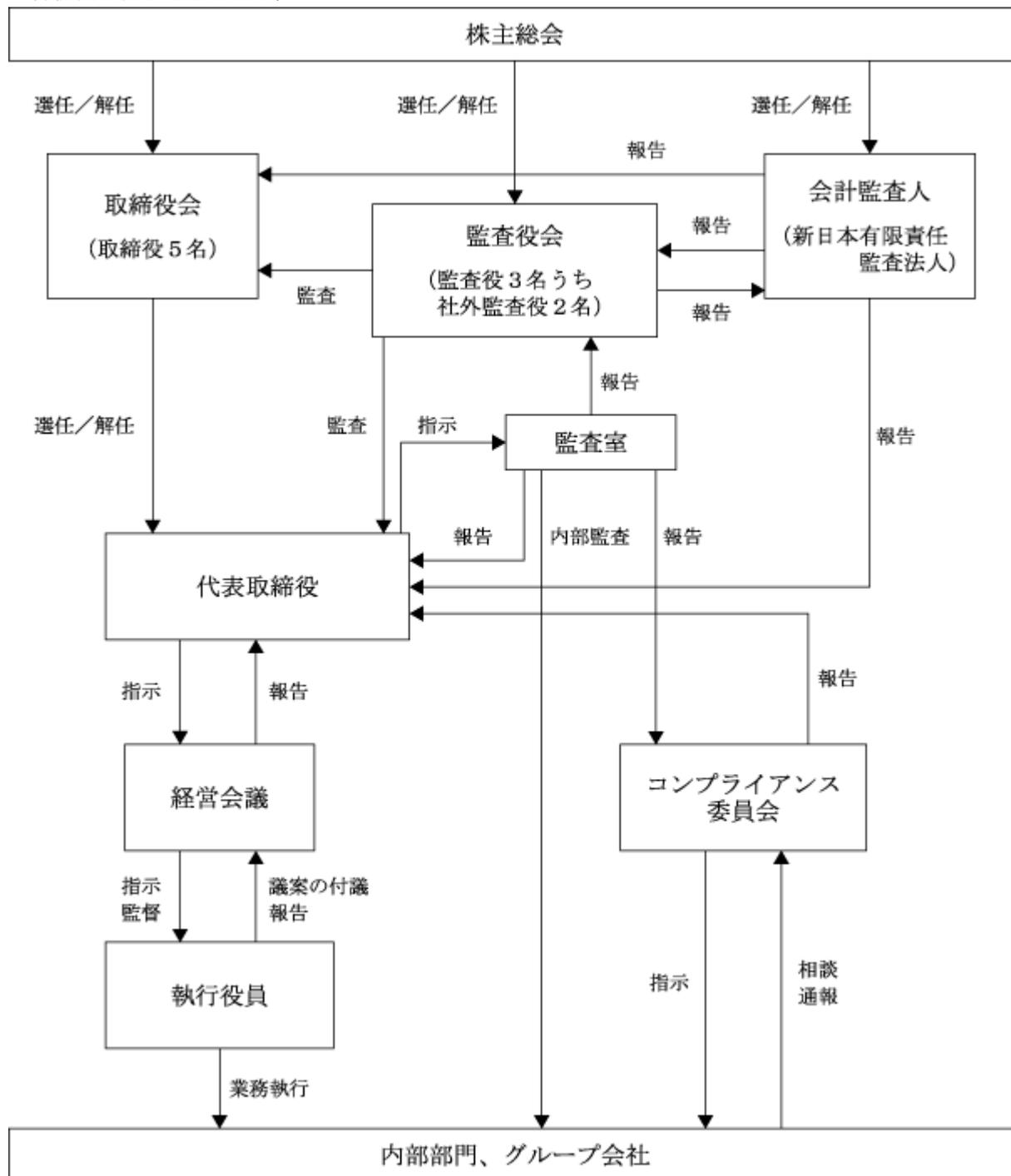
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社ではコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、経営環境の変化に迅速に、且つ的確に対応できる体制の確立と、経営の健全性や透明性を重視した情報の開示、コンプライアンスの遵守、ならびに監査役会を機軸とする経営監視機能の強化を図ってまいります。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており監査役会を設置しております。取締役会につきましては、取締役5名（提出日現在）で構成しております。また、当社は平成16年6月より執行役員制度を導入しており、「経営の意思決定及び監督機能」は取締役会、「業務執行機能」は取締役会により選任される執行役員が担っております。



(取締役会)

取締役会は毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。法令で定められた事項や経営上重要な事項について議論し、迅速な意思決定を行い、また、取締役会の決定を執行するために執行役員の実任と権限を明確にし、企業行動の透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

(監査役会)

監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、監査役は、監査役会で策定した方針に基づき、取締役会、その他主要な会議に出席し必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行について監査しております。また、監査室及び会計監査人と情報交換し、連携を図っております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を含む監査役が取締役会に出席し各取締役の職務遂行状況を監視するほか、社外監査役による監査を実施することによって、事実上、経営監視機能の強化を果たし、また、取締役の任期を1年とすることにより、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社取締役会は、内部統制システム構築の基本方針について、以下のとおり決議しております。

(a) 情報保存管理体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報について、当社の社内規程である「文書取扱規程」に従い適切に保存及び管理を行う。

(b) 効率的職務執行体制

社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとり、定期的な内部監査により検証する。

(c) リスク管理体制

当社の社内規程である「リスク管理規程」に基づき、発生が予測されるリスク(コンプライアンス、環境、事故・災害、品質、情報セキュリティ等)ごとに対応責任者、対応策を定め、リスク発生の際は適切かつすみやかに対応する。

また、平常時においては、リスク管理委員会が中心となり、リスク管理への取組方針や予算措置等を協議するとともにリスク管理推進責任者を部署ごとに配置し、所属従業員へのリスク管理教育やリスク管理に関する事項の周知徹底を図る。

(d) コンプライアンス体制

全従業員が、法律を誠実に遵守し社会的良識をもって行動するための綱領となる「わたしたちの行動規範」を取締役に定めている。また、「コンプライアンス委員会」を設置し、全社のコンプライアンスの取組を横断的に統括することとし、同委員会を中心に社員の教育・研修を行っている。監査室は、コンプライアンス委員会と連携してコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的にコンプライアンス委員会に報告されている。さらに、コンプライアンスマニュアル遵守事項に違反する行為があった場合は、「コンプライアンスのための通報制度」を活用してコンプライアンス委員会に報告され、違反行為が事実である場合は就業規則「懲戒」の例に則り、処分する。

(e) 監査役支援体制

監査室は、監査役会との協議により監査役の委嘱を受けた事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。その際、監査室は監査の方法、結果について取締役ほか執行部門からの指示・命令を受けないものとする。

(f) 監査役への報告体制

取締役は、監査役に対して、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項（稟議書、重要な契約書等）、内部監査の実施状況及びその内容を報告する。

また、当社及び当社グループの全役職員を対象とした「コンプライアンスのための通報制度」への通報内容は監査役に報告するものとする。

(g) 監査役の業務の実効性を確保する体制

監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するものとする。また、常勤監査役は、取締役会の他、経営会議、コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席するとともに稟議書その他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役、関係部署にその説明を求めることができる。

(h) グループ会社管理体制

子会社の事業に関して責任を負う取締役（執行役員）を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えることとし、取締役会はこれらを横断的に推進し、管理する。

監査役は、必要に応じて子会社に対し事業に関する情報を求め、子会社の業務及び財産の状況の調査をする。

内部監査及び監査役監査

内部監査の社内組織については、監査室長のもとに調査役1名を置き、監査役や会計監査人と連絡を密にし、内部監査業務を遂行しております。また、内部監査部門は主として社内規程に則り、会社の業務及び財産の状況を調査し、監査役へ結果を報告しております。

監査役は会計監査人から監査計画の概要を聴取し、会計監査人が把握している当社のリスク評価、重点項目について説明を受け意見交換をしております。また、会計監査人の往査及び監査講評には原則として立会い、監査の実施状況について適宜報告を求めております。

社外監査役

社外監査役阿部幸孝は、弁護士としての経験を活かし、主にコンプライアンス体制の強化を図るべく、取締役会、監査役会にて当社への助言、提言を行っております。

社外監査役渡邊英一は、工学博士であり橋梁工学についての深い学識と経験を活かし、客観的立場から、取締役会、監査役会にて当社への助言、提言を行っております。

社外監査役両名の助言、提言等は、取締役会及び監査役会を通じ内部統制部門等へ反映させるとともに、内部監査の結果を監査室を通じて報告しております。

なお、社外監査役である両名と当社の間には、人的関係、資本関係、及び利害関係はありません。また、会社法第427条第1項に基づき、両名と当社の間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は報酬の2年分をもって賠償責任の限度とする契約を締結しております。

会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西原健二氏、水山雅稔氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。両氏とも継続監査年数は7年以内であり、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名であります。会計監査人と当社間に特別な利害関係はなく、当社と同監査法人の間で監査契約書を締結し、当社の会社法監査及び金融商品取引法監査を受けています。また、監査室及び監査役とは、年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、さまざまな情報の交換を行うことで相互の連携を強めております。

## 役員報酬等

### (a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	60,000	60,000				7
監査役 (社外監査役を除く)	10,500	10,500				1
社外役員	6,000	6,000				2

### (b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の決定に際しましては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指してしております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、承認いただいている報酬額の範囲内で当社の業績に見合った水準を設定しております。

#### 定款による定め

#### (a) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。

#### (b) 取締役選任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨、定款で定めております。

#### (c) 取締役会の決議による自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。

#### (d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (e) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ） 銘柄数 25銘柄
- ） 貸借対照表計上額の合計額 1,096,658千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	969,940	475,270	企業間取引の強化
三菱商事(株)	1,000,000	245,000	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,494	94,226	企業間取引の強化
コカ・コーラ セントラルジャパン(株)	44,405	50,754	株式の安定化
新晃工業(株)	100,000	34,800	株式の安定化
住友金属工業(株)	90,000	25,470	企業間取引の強化
(株)神戸製鋼所	100,000	20,100	企業間取引の強化
宮地エンジニアリンググループ(株)	150,000	16,500	株式の安定化
JFEホールディングス(株)	3,750	14,118	企業間取引の強化
(株)パスコ	59,000	10,738	株式の安定化

(注) なお、新晃工業(株)、住友金属工業(株)、(株)神戸製鋼所、宮地エンジニアリンググループ(株)、JFEホールディングス(株)及び(株)パスコは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		3,915	459		
非上場株式以外の株式		52,993	759		5,568

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
24,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としては該当事項はありませんが、当社の規模や業種、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

子会社日本ケーブル構造株式会社は休眠中であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は軽微であるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、またその内容の変更等についての的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,255,855	2,840,160
受取手形	169,969	131,347
完成工事未収入金	3,407,815	2,369,120
未成工事支出金	781,043	677,286
材料貯蔵品	16,474	14,828
前払費用	11,077	11,201
繰延税金資産	-	158,170
その他	264,857	56,070
貸倒引当金	1,834	3,660
流動資産合計	7,905,260	6,254,525

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,284,999	3,287,665
減価償却累計額	2,110,554	2,185,568
建物（純額）	1,174,445	1,102,097
構築物	383,738	392,794
減価償却累計額	230,886	234,051
構築物（純額）	152,852	158,742
機械及び装置	1,722,854	1,649,898
減価償却累計額	1,466,026	1,407,914
機械及び装置（純額）	256,828	241,983
車両運搬具	33,315	28,961
減価償却累計額	29,936	26,583
車両運搬具（純額）	3,378	2,377
工具、器具及び備品	730,303	721,391
減価償却累計額	678,887	672,876
工具、器具及び備品（純額）	51,416	48,514
土地	441,015	441,015
リース資産	14,763	120,171
減価償却累計額	1,698	9,371
リース資産（純額）	13,064	110,799
建設仮勘定	-	8,165
有形固定資産合計	2,093,000	2,113,696
<b>無形固定資産</b>	38,734	36,342
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	992,049	1,153,568
関係会社株式	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	4,041	3,837
長期前払費用	54,042	44,074
差入保証金	47,236	41,071
賃貸資産	3,851,476	3,786,042
減価償却累計額	1,782,920	1,781,057
賃貸資産（純額）	2,068,556	2,004,984
その他	31,441	28,705
貸倒引当金	6	-
投資その他の資産合計	3,207,360	3,286,241
<b>固定資産合計</b>	5,339,096	5,436,280
<b>資産合計</b>	13,244,356	11,690,806

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,187,654	1,497,316
工事未払金	1,393,372	913,756
短期借入金	1,500,000	-
リース債務	3,875	22,976
未払金	1,632	23,777
未払費用	30,598	49,697
未払法人税等	16,679	24,924
未払消費税等	-	213,071
未成工事受入金	942,859	751,399
賞与引当金	77,598	98,341
工事損失引当金	99,862	187,497
その他	46,102	29,523
流動負債合計	6,300,236	3,812,284
固定負債		
リース債務	9,842	93,362
繰延税金負債	35,588	96,435
退職給付引当金	640,294	686,919
その他	48,149	65,024
固定負債合計	733,874	941,742
負債合計	7,034,110	4,754,027
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,903,990	3,903,990
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金	478,512	478,512
資本剰余金合計	1,478,512	1,478,512
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	917,734	1,538,434
利益剰余金合計	917,734	1,538,434
自己株式	107,065	107,467
株主資本合計	6,193,172	6,813,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,073	123,308
評価・換算差額等合計	17,073	123,308
純資産合計	6,210,245	6,936,779
負債純資産合計	13,244,356	11,690,806

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	11,755,529	12,099,733
完成工事原価	11,017,691	11,005,254
完成工事総利益	737,838	1,094,478
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,625	76,500
従業員給料手当	247,731	182,346
退職給付費用	22,141	19,682
法定福利費	34,736	30,767
福利厚生費	9,796	9,016
修繕維持費	4,825	3,894
事務用品費	16,516	12,568
通信交通費	40,265	34,584
動力用水光熱費	2,588	2,460
調査研究費	3,830	-
広告宣伝費	170	3,249
諸会費	7,734	8,212
交際費	1,252	1,744
寄付金	140	270
地代家賃	32,976	28,801
減価償却費	7,872	9,391
租税公課	19,856	25,752
保険料	2,185	2,685
賃借料	3,287	2,486
支払報酬	-	69,862
雑費	79,078	68,035
販売費及び一般管理費合計	610,612	592,314
営業利益	127,225	502,163
営業外収益		
受取利息	4,454	972
受取配当金	31,310	22,120
受取家賃	12,366	11,165
受取賃貸料	111,146	113,046
雑収入	13,751	22,213
営業外収益合計	173,030	169,519
営業外費用		
支払利息	13,584	22,044
コミットメントライン手数料	15,773	13,614
賃貸費用	97,209	97,172
臨時修繕費用	-	30,890
雑支出	561	178
営業外費用合計	127,128	163,900
経常利益	173,127	507,782

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	185	-
ゴルフ会員権売却益	47	-
特別利益合計	232	-
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	2 536	2 8,966
固定資産売却損	-	3 100
投資有価証券評価損	-	5,568
ゴルフ会員権売却損	6,000	-
その他の投資評価損	-	6,390
損害賠償金	4 59,254	4 13,227
子会社整理損	5,930	-
事務所移転費用	3,663	-
特別損失合計	75,384	34,253
<b>税引前当期純利益</b>	<b>97,975</b>	<b>473,529</b>
法人税、住民税及び事業税	13,000	11,000
法人税等調整額	-	158,170
法人税等合計	13,000	147,170
<b>当期純利益</b>	<b>84,975</b>	<b>620,700</b>

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,316,493	39.2	3,649,339	33.2
労務費		839,320	7.6	957,626	8.7
外注費		4,452,550	40.4	4,583,872	41.7
経費 (うち人件費)		1,409,326 (600,991)	12.8 (5.5)	1,814,416 (618,852)	16.5 (5.6)
完成工事原価		11,017,691	100.0	11,005,254	100.0

(注) 完成工事原価の算定方法

個別原価計算で、直接材料費、労務費、外注費及び経費は各工事別の実際支出額です。また間接費については、期中の実際支出額を完成工事原価及び未成工事支出金別に直接工数比率によって配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,903,990	3,903,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,903,990	3,903,990
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	478,512	478,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	478,512	478,512
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,478,512	1,478,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,478,512	1,478,512
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	832,758	917,734
当期変動額		
当期純利益	84,975	620,700
当期変動額合計	84,975	620,700
当期末残高	917,734	1,538,434
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	832,758	917,734
当期変動額		
当期純利益	84,975	620,700
当期変動額合計	84,975	620,700
当期末残高	917,734	1,538,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	103,740	107,065
当期変動額		
自己株式の取得	3,325	402
当期変動額合計	3,325	402
当期末残高	107,065	107,467
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,111,522	6,193,172
当期変動額		
当期純利益	84,975	620,700
自己株式の取得	3,325	402
当期変動額合計	81,650	620,297
当期末残高	6,193,172	6,813,470
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	484,199	17,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467,126	106,235
当期変動額合計	467,126	106,235
当期末残高	17,073	123,308
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	484,199	17,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467,126	106,235
当期変動額合計	467,126	106,235
当期末残高	17,073	123,308
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,595,721	6,210,245
当期変動額		
当期純利益	84,975	620,700
自己株式の取得	3,325	402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467,126	106,235
当期変動額合計	385,475	726,533
当期末残高	6,210,245	6,936,779

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	97,975	473,529
減価償却費	201,147	186,492
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,390	1,820
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,951	20,742
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,999	46,625
工事損失引当金の増減額（ は減少）	136,870	87,635
受取利息及び受取配当金	35,765	23,092
支払利息	13,584	22,044
有形固定資産廃棄損	536	5,225
投資有価証券売却損益（ は益）	185	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	5,568
賃貸資産売却損益（ は益）	-	100
賃貸資産廃棄損	-	3,740
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	5,952	-
投資その他の資産評価損	-	6,390
損害賠償損失	59,254	13,227
子会社整理損	5,930	-
事務所移転費用	3,663	-
売上債権の増減額（ は増加）	820,566	1,077,317
未成工事支出金の増減額（ は増加）	527,896	103,756
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,659	1,646
仕入債務の増減額（ は減少）	1,106,436	1,169,953
未成工事受入金の増減額（ は減少）	82,149	191,460
未払消費税等の増減額（ は減少）	-	213,071
未収消費税等の増減額（ は増加）	50,666	107,952
その他	103,079	146,170
小計	1,103,727	1,138,551
利息及び配当金の受取額	35,534	23,095
利息の支払額	17,832	24,537
法人税等の支払額	12,620	10,834
損害賠償金の支払額	115,975	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,832	1,126,275

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
大阪工場売却による支出	66,943	-
大阪工場売却による収入	23,802	-
有形固定資産の取得による支出	63,317	26,262
無形固定資産の取得による支出	3,511	8,698
賃貸資産売却による収入	-	1,250
ゴルフ会員権の売却による収入	32,047	-
関係会社貸付金の回収による収入	31,700	-
子会社の清算による収入	1,553	-
その他	1,599	199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,268</b>	<b>33,511</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	1,783	8,056
配当金の支払額	57	-
自己株式の取得による支出	3,325	402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>544,833</b>	<b>1,508,459</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,491,398</b>	<b>415,695</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,764,457	3,255,855
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,255,855	1 2,840,160

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 和歌山工場、千葉工場は定額法、その他の事業所は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 3～13年 千葉工場の土地、建物及び構築物等については、平成16年9月より貸与し、賃貸資産として表示しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当期の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 子会社への投資額の損失に備えるため、当該子会社の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>( 会計方針の変更 ) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>原則として工事完成基準により計上しておりますが、長期大型工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>工事進行基準は、工期1年以上かつ契約金額2億円以上の工事のうち、出来高進捗率20%以上のものについて適用しております。</p> <p>完成工事高のうち工事進行基準により計上した金額は7,955,804千円であります。</p>	<p>当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期1年以上かつ契約金額2億円以上の工事のうち、出来高進捗率20%以上のものについて工事進行基準を適用し、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の完成工事高は731,160千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は48,505千円それぞれ増加しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすもののみとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない、取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなってお ります。	同左
9 その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関 する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17 日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会 計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を 適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。 これによる損益への影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについ ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「雑 費」に含めて表示しておりました「支払報酬」は「販売 費及び一般管理費合計」の5/100を超えたため、当事業年 度においては区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度において「販売費及び一般管理費」 の「雑費」に含めて表示しておりました「支払報酬」は 23,200千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>当社は、駒井鉄工株式会社と合併することについて平成22年3月19日に基本合意し、平成22年5月24日に合併契約を締結いたしました。</p> <p>詳細は、「第2 事業の状況」「5 経営上の重要な契約等」を参照してください。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>土地 130,907千円</p> <p>建物 1,093,543千円</p> <hr/> <p>担保に供している有形固定資産の合計額 1,224,451千円</p> <p>(賃貸資産)</p> <p>土地 862,000千円</p> <p>建物 893,317千円</p> <hr/> <p>担保に供している賃貸資産の合計額 1,755,317千円</p> <p>(投資有価証券) 461,691千円</p> <hr/> <p>担保に供している資産の合計額 3,441,460千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,500,000千円</p> <hr/> <p>債務合計額 1,500,000千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>土地 130,907千円</p> <p>建物 1,022,757千円</p> <hr/> <p>担保に供している有形固定資産の合計額 1,153,665千円</p> <p>(賃貸資産)</p> <p>土地 862,000千円</p> <p>建物 846,743千円</p> <hr/> <p>担保に供している賃貸資産の合計額 1,708,743千円</p> <p>(投資有価証券) 474,810千円</p> <hr/> <p>担保に供している資産の合計額 3,337,218千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 千円</p> <hr/> <p>債務合計額 千円</p>
<p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性の向上及び資金効率の改善を目的として取引先銀行2行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,500,000千円</p> <p>当期末借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 千円</p>	<p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性の向上及び資金効率の改善を目的として取引先銀行2行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,500,000千円</p> <p>当期末借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 固定資産廃棄損 建物及び機械装置の廃棄による損失536千円であります。</p> <p>4 損害賠償金 国土交通省東北地方整備局、東日本、中日本、西日本高速道路株式会社への損害賠償金支払額のうち、損失引当未済分59,254千円であります。</p> <p>5 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,830千円であります。</p>	<p>1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 184,374千円</p> <p>2 固定資産廃棄損 主として、機械装置4,259千円、賃貸資産3,740千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損 賃貸資産の売却損100千円であります。</p> <p>4 損害賠償金 中日本高速道路株式会社の提起した訴訟に関連して、東京高等裁判所より送付を受けた訴訟告知書に基づく被訴訟告知額のうち、当社負担見込額13,227千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,459,683			22,459,683

(変動事由の概要)

当事業年度の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	569,271	47,315		616,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47,315株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,459,683			22,459,683

(変動事由の概要)

当事業年度の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	616,586	3,840		620,426

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,840株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,514千円	3円	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,255,855千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,255,855千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ14,763千円及び15,501千円であります。</p>	現金及び預金	3,255,855千円	現金及び現金同等物	3,255,855千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,840,160千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,840,160千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ105,408千円及び110,678千円であります。</p>	現金及び預金	2,840,160千円	現金及び現金同等物	2,840,160千円
現金及び預金	3,255,855千円								
現金及び現金同等物	3,255,855千円								
現金及び預金	2,840,160千円								
現金及び現金同等物	2,840,160千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、各事業所における事務用のパーソナルコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、以下のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>196,014</td> <td>49,618</td> <td>3,096</td> <td>248,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>140,015</td> <td>31,354</td> <td>3,096</td> <td>174,465</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>55,998</td> <td>18,264</td> <td></td> <td>74,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,172</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">74,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	196,014	49,618	3,096	248,728	減価償却 累計額 相当額	140,015	31,354	3,096	174,465	期末残高 相当額	55,998	18,264		74,262	1年以内	25,089千円	1年超	49,172	合計額	74,262	支払リース料	32,760千円	減価償却費相当額	32,760	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場内運搬用台車（車両運搬具）及び各事業所における事務用のパーソナルコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、以下のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>126,042</td> <td>49,618</td> <td>175,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>88,049</td> <td>38,437</td> <td>126,487</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>37,992</td> <td>11,180</td> <td>49,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,737</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">49,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">110,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">935,034</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">1,045,038</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	126,042	49,618	175,660	減価償却累計額 相当額	88,049	38,437	126,487	期末残高相当額	37,992	11,180	49,172	1年以内	23,435千円	1年超	25,737	合計額	49,172	支払リース料	25,089千円	減価償却費相当額	25,089	1年以内	110,004千円	1年超	935,034	合計額	1,045,038
	機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額 相当額	196,014	49,618	3,096	248,728																																																											
減価償却 累計額 相当額	140,015	31,354	3,096	174,465																																																											
期末残高 相当額	55,998	18,264		74,262																																																											
1年以内	25,089千円																																																														
1年超	49,172																																																														
合計額	74,262																																																														
支払リース料	32,760千円																																																														
減価償却費相当額	32,760																																																														
	機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																												
取得価額相当額	126,042	49,618	175,660																																																												
減価償却累計額 相当額	88,049	38,437	126,487																																																												
期末残高相当額	37,992	11,180	49,172																																																												
1年以内	23,435千円																																																														
1年超	25,737																																																														
合計額	49,172																																																														
支払リース料	25,089千円																																																														
減価償却費相当額	25,089																																																														
1年以内	110,004千円																																																														
1年超	935,034																																																														
合計額	1,045,038																																																														

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しております。資金調達につきましては、短期的な運転資金としてコミットメントライン契約に基づく銀行借入によっております。デリバティブは、借入金金利変動リスクを軽減する目的とし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上関係する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金(短期)は、事業運営に係る運転資金の調達を目的とするものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、定期的に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	2,840,160	2,840,160	
完成工事未収入金	2,369,120	2,369,120	
投資有価証券 其他有価証券	1,039,972	1,039,972	
資産計	6,249,252	6,249,252	
支払手形	1,497,316	1,497,316	
工事未払金	913,756	913,756	
負債計	2,411,073	2,411,073	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

現金及び預金、 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

### 負 債

支払手形、 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	113,595

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 3 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,836,640			
完成工事未収入金	2,369,120			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの				
合計	5,205,760			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

記載対象はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

記載対象はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	568,577	655,378	86,800
小計		568,577	655,378	86,800
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	257,214	223,074	34,139
小計		257,214	223,074	34,139
合計		825,791	878,453	52,661

5 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (千円)	714
売却益の合計額 (千円)	185
売却損の合計額 (千円)	

6 その他有価証券で時価のないもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	113,565
その他	30
合計	113,595

7 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

記載対象はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

記載対象はありません。

2 満期保有目的の債券

記載対象はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### 4 その他有価証券

区分		前事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	731,324	966,533	235,209
小計		731,324	966,533	235,209
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	88,903	73,438	15,464
小計		88,903	73,438	15,464
合計		820,227	1,039,972	219,744

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,568千円を計上しております。

#### 5 当事業年度中に売却したその他有価証券

記載対象はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度につきましては、平成21年2月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日 現在)

退職給付債務	1,083,952千円
年金資産	266,010千円
未積立退職給付債務( + )	817,941千円
未認識数理計算上の差異	236,750千円
未認識過去勤務債務	5,059千円
退職給付引当金( + + )	586,251千円
前払年金費用	54,042千円
退職給付引当金( - )	640,294千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	52,034千円
利息費用	21,437千円
期待運用収益	6,112千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円
数理計算上の差異の費用処理額	26,903千円
過去勤務債務の費用処理額	404千円
退職給付費用( + + + + + )	93,857千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を、費用処理することとしております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日 現在)

退職給付債務	1,129,334千円
年金資産	295,158千円
未積立退職給付債務( + )	834,175千円
未認識数理計算上の差異	195,881千円
未認識過去勤務債務	4,550千円
退職給付引当金( + + )	642,844千円
前払年金費用	44,074千円
退職給付引当金( - )	686,919千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	52,289千円
利息費用	21,680千円
期待運用収益	5,320千円
数理計算上の差異の費用処理額	30,590千円
過去勤務債務の費用処理額	508千円
退職給付費用( + + + + )	98,730千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を、費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>短期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31,815千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">40,943</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,605</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,605</td> </tr> </table> <p>固定資産及び固定負債</p> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">215,512千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,741</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,232</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">935,006</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215,996</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,215,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215,996</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,588</td> </tr> </table>	賞与引当金	31,815千円	工事損失引当金	40,943	その他	5,846	繰延税金資産合計	78,605	評価性引当額	78,605	繰延税金資産合計	78,605	退職給付引当金	215,512千円	長期未払金	19,741	会員権評価損	6,232	減損損失	935,006	その他	39,504	繰延税金資産合計	1,215,996	評価性引当額	1,215,996	繰延税金資産合計	1,215,996	その他有価証券評価差額金	35,588千円	繰延税金負債合計	35,588	繰延税金負債純額	35,588	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>短期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">進行基準</td> <td style="text-align: right;">133,569千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,630</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">76,874</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,283</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">125,113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,170</td> </tr> </table> <p>固定資産及び固定負債</p> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">263,566千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">15,590</td> </tr> <tr> <td>進行基準</td> <td style="text-align: right;">45,368</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,232</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">932,724</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,274,451</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,274,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,274,451</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">96,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,435</td> </tr> </table>	進行基準	133,569千円	賞与引当金	45,630	工事損失引当金	76,874	その他	27,210	繰延税金資産合計	283,283	評価性引当額	125,113	繰延税金資産合計	158,170	退職給付引当金	263,566千円	長期未払金	15,590	進行基準	45,368	会員権評価損	6,232	減損損失	932,724	その他	10,970	繰延税金資産合計	1,274,451	評価性引当額	1,274,451	繰延税金資産合計	1,274,451	その他有価証券評価差額金	96,435千円	繰延税金負債合計	96,435	繰延税金負債純額	96,435
賞与引当金	31,815千円																																																																								
工事損失引当金	40,943																																																																								
その他	5,846																																																																								
繰延税金資産合計	78,605																																																																								
評価性引当額	78,605																																																																								
繰延税金資産合計	78,605																																																																								
退職給付引当金	215,512千円																																																																								
長期未払金	19,741																																																																								
会員権評価損	6,232																																																																								
減損損失	935,006																																																																								
その他	39,504																																																																								
繰延税金資産合計	1,215,996																																																																								
評価性引当額	1,215,996																																																																								
繰延税金資産合計	1,215,996																																																																								
その他有価証券評価差額金	35,588千円																																																																								
繰延税金負債合計	35,588																																																																								
繰延税金負債純額	35,588																																																																								
進行基準	133,569千円																																																																								
賞与引当金	45,630																																																																								
工事損失引当金	76,874																																																																								
その他	27,210																																																																								
繰延税金資産合計	283,283																																																																								
評価性引当額	125,113																																																																								
繰延税金資産合計	158,170																																																																								
退職給付引当金	263,566千円																																																																								
長期未払金	15,590																																																																								
進行基準	45,368																																																																								
会員権評価損	6,232																																																																								
減損損失	932,724																																																																								
その他	10,970																																																																								
繰延税金資産合計	1,274,451																																																																								
評価性引当額	1,274,451																																																																								
繰延税金資産合計	1,274,451																																																																								
その他有価証券評価差額金	96,435千円																																																																								
繰延税金負債合計	96,435																																																																								
繰延税金負債純額	96,435																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産評価性引当額の変動額</td> <td style="text-align: right;">187.3</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の控除額</td> <td style="text-align: right;">151.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3	住民税均等割	13.3	繰延税金資産評価性引当額の変動額	187.3	税務上の繰越欠損金の控除額	151.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産評価性引当額の変動額</td> <td style="text-align: right;">17.0</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の控除額</td> <td style="text-align: right;">90.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	2.3	繰延税金資産評価性引当額の変動額	17.0	税務上の繰越欠損金の控除額	90.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1																																								
法定実効税率	41.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3																																																																								
住民税均等割	13.3																																																																								
繰延税金資産評価性引当額の変動額	187.3																																																																								
税務上の繰越欠損金の控除額	151.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																								
住民税均等割	2.3																																																																								
繰延税金資産評価性引当額の変動額	17.0																																																																								
税務上の繰越欠損金の控除額	90.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

平成16年6月まで稼動していた千葉県に所有する工場(土地を含む。)を賃貸しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末	
1,755,317	46,574	1,708,743	1,154,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当事業年度において増加はありません。

減少は、減価償却額43,945千円及び賃貸先変更に伴う不要設備の廃棄2,628千円であります。

3 時価の算定方法

「不動産の鑑定評価に関する法律」(昭和38年 法律第152号)に基づき、社外の不動産鑑定士の資格を有する者が算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(廃棄損)
113,046	97,172	15,874	2,628

(注) 当社は工場内の生産設備(機械及び装置)等を含め一体として賃貸しているため、上記の賃貸収益及び賃貸費用の金額には、生産設備等に対するものも含まれております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する関連会社がありませんので記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	284円31銭	1株当たり純資産額	317円63銭
1株当たり当期純利益金額	3円89銭	1株当たり当期純利益金額	28円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しませんので記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
純資産の部の合計額(千円)	6,210,245	6,936,779
普通株式に係る純資産額(千円)	6,210,245	6,936,779
普通株式の発行済株式数(千株)	22,459	22,459
普通株式の自己株式数(千株)	616	620
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	21,843	21,839

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	84,975	620,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,975	620,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,866	21,841

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	969,940	475,270
		三菱商事(株)	100,000	245,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,494	94,226
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	44,405	50,754
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		新晃工業(株)	100,000	34,800
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	84,500	29,659
		住友金属工業(株)	90,000	25,470
		(株)神戸製鋼所	100,000	20,100
		東京湾横断道路(株)	400	20,000
		その他(22銘柄)	558,429.785	108,256
計		2,079,168.785	1,153,538	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	出資金	関西経営開発センター	1	30
計		1	30	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,284,999	3,170	504	3,287,665	2,185,568	75,492	1,102,097
構築物	383,738	11,170	2,114	392,794	234,051	5,173	158,742
機械及び装置	1,722,854	9,532	82,489	1,649,898	1,407,914	20,116	241,983
車両運搬具	33,315		4,354	28,961	26,583	783	2,377
工具、器具及び備品	730,303	3,504	12,417	721,391	672,876	5,789	48,514
土地	441,015			441,015			441,015
リース資産	14,763	105,408		120,171	9,371	7,672	110,799
建設仮勘定		8,165		8,165			8,165
有形固定資産計	6,610,990	140,950	101,879	6,650,061	4,536,365	115,029	2,113,696
無形固定資産							
ソフトウェア				74,485	46,508	13,275	27,977
電話利用権				8,336			8,336
施設利用権				4,040	4,010		29
無形固定資産計				86,861	50,519	13,275	36,342
長期前払費用	54,042		9,967	44,074			44,074
賃貸資産	3,851,476		65,434	3,786,042	1,781,057	58,187	2,004,984
その他投資計	3,905,519		75,402	3,830,117	1,781,057	58,187	2,049,059
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略します。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,875	22,976		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,842	93,362		平成24年7月10日～ 平成28年1月31日
その他有利子負債				
合計	1,513,717	116,339		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	22,976	21,342	17,627	17,136

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,840	3,660		1,840	3,660
賞与引当金	77,598	98,341	77,598		98,341
工事損失引当金	99,862	184,374	96,738		187,497

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	現金	預金の種類				合計
		当座預金	普通預金	通知預金他	計	
金額(千円)	3,520	11,135	2,164,743	273	2,836,640	2,840,160

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
高砂金属工業(株)	126,360	
駒井鉄工(株)	4,987	
合計	131,347	

(ロ) 期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)		63,000	63,360	4,987	131,347

ハ 完成工事未収入金

(イ) 業種別内訳

区分	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
官公庁及び各公社	1,793,376	国土交通省	806,876	奈良県	237,726	大阪府	236,542
各高速道路会社及び建設会社・その他	575,743	西日本高速道路(株)	376,366	高砂金属工業(株)	78,627	(株)大林組	67,200
合計	2,369,120						

(ロ) 完成工事未収入金の回収並びに滞留状況

平成21年3月末 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収額 (千円) (C)	平成22年3月末 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,407,815	12,843,412	13,882,108	2,369,120	85.42	82.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれて下りません。

二 未成工事支出金

区分	材料費(千円)	労務費(千円)	外注費(千円)	経費(千円)	合計(千円)
橋梁	327,101	45,988	171,485	122,987	667,563
鉄骨・鉄構	1,869	3,184	561	4,108	9,723
計	328,970	49,172	172,047	127,095	677,286

ホ 材料貯蔵品

区分	品目	数量(屯)	金額(千円)
材料	鋼材	4	575
	溶接棒	21	10,170
	小計	26	10,745
貯蔵品	工場用消耗品		4,082
合計			14,828

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
(株)メタルワン建材	582,525	
(株)辻本鉄工所	66,582	
横浜ゴムMBW(株)	62,053	
阪和興業(株)	58,448	
三協オイルレス工業(株)	58,063	
その他	669,643	烏城塗装工業(株) 他
合計	1,497,316	

(ロ)期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	434,732	402,492	355,043	305,048	1,497,316

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)	摘要
(株)メタルワン建材	341,346	
(株)豊工業所	36,435	
(株)浜田工業	30,949	
(株)山本建設工業	30,027	
(有)神谷産業	29,235	
その他	445,745	従業員給与 他
合計	913,756	

ハ 未成工事受入金

区分	橋梁(千円)	鉄骨・鉄構(千円)	計(千円)
官公庁及び各公社	401,210		401,210
各高速道路会社及び建設会社・その他	350,189		350,189
合計	751,399		751,399

ニ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,129,334
年金資産	295,158
未認識数理計算上の差異	195,881
未認識過去勤務債務	4,550
前払年金費用	44,074
合計	686,919

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間にかかる売上等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	2,742,150	3,533,588	3,207,217	2,616,778
税引前四半期 純利益(千円)	57,397	86,888	77,459	251,784
四半期純利益 (千円)	54,397	83,888	74,459	407,955
1株当たり四半期 純利益(円)	2.49	3.84	3.41	18.68

訴訟等

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社は、鋼橋上部工事の入札における談合行為に関して、平成17年11月に公正取引委員会から独占禁止法の規定に基づく排除措置の審決を受け、平成20年6月に工事発注元より損害賠償請求を受けましたが、当社受注物件に関する請求額はすべて支払を完了済であります。

しかしながら、中日本高速道路株式会社は、損害賠償金の支払が未済である工事物件について、一部の入札参加企業に対し訴訟提起に至りました。当社に対しましては、原告より直接の提訴には至っておりませんが、入札に参加していた為、共同して損害賠償義務を負う立場にあるとし、東京高等裁判所より被告を告知人とした訴訟告知書の送付を受けております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.haltec.co.jp">http://www.haltec.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第70期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日近畿財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月21日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(合併に関する事項)の規定に基づく臨時報告書 平成22年3月19日近畿財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書) 平成22年5月24日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ハルテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水山 雅 稔

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハルテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハルテックの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハルテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハルテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 ハルテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水山 雅 稔

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハルテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハルテックの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハルテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハルテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。